

学位論文全文に代わる要約 Extended Summary in Lieu of Dissertation

氏名： 藤 田 昌 子
Name

学位論文題目： 漁協女性部による持続可能な地域活性化に関する研究
Title of Dissertation ー地域生活マネジメントと組織・運営体制の事例分析をもとにー

学位論文要約：
Dissertation Summary

本研究の目的は、水産業不振、過疎化、超高齢化など重要課題が山積している漁村地域において、漁業経済学、水産社会学、生活経営学の視点から、漁業協同組合女性部（以下、漁協女性部）による持続可能な地域活性化のモデルを検討することにある。

序章では、先行研究をもとに、研究の背景ならびに学術的な意義を整理し、研究の目的と方法を記した。

・研究の目的

漁協女性部は、漁業協同組合（以下、漁協）の協力組織で、漁村女性の最も基本的な組織であり、貯蓄推進活動、生活改善活動といった自らの生活だけでなく、石けん普及活動、海浜清掃活動、植樹活動、魚食普及活動、地域の高齢者への食事の宅配といった高齢者福祉活動などコミュニティ内外へかかわりをもち、漁協と連携しながら日常生活に密着した活動を展開しており、水産業・漁村地域の多面的機能の担い手としての役割が期待されている。しかし、漁協の合併に伴う漁協女性部の統合や解散、漁家女性の減少などにより、漁協女性部は1987年の1,415組織、1961年の部員数22万6,664人をピークに、2015年4月時点では全国で680組織、部員数4万102人まで減少している。

漁協女性部も含む漁村地域における女性活動に関する研究は、数が少ないうえに、持続的に活動するための条件や地域に及ぼすインパクトを問うことに焦点があてられ、漁協女性部の組織・運営体制に関する課題および地域生活課題のマネジメントと成果に関し、取り組みとそのプロセスを明らかにした研究はみられない。本研究では、愛媛県宇和島市で活動の停滞を打破し、解散の危機を乗り越えてきた遊子（ゆす）漁協女性部（以下、女性部）を事例とし、第一に、女性部の再編に向けた組織・運営体制に対する課題とその解決過程について明らかにし、本事例から得られた持続可能な漁協女性部の組織・運営体制のモデル化を提案する、第二に、地域生活課題のマネジメントと成果の過程を(1)女性部レベル、(2)地域社会レベル、(3)地域産業（水産業）レベルの3視点から総合的に捉え、地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制に関するモデル化を試みる、第三に、漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提示し、政策提言を行うことを目的とする。

・研究の方法

本研究で、存続の危機に遭遇した女性部が再生するなかで、女性部が課題解決に向けてどのように組織・運営体制を構築し、再生していったか、またどのように女性部、地域社会、地域産業に対する課題をマネジメントし、解決したかについてその過程の実態解明をするには、事例の積み上げが必要であると考え、ケーススタディの方法をとった。ケーススタディは、遊子漁協女性部長（以下、女性部長）と同漁協代表理事組合長（以下、組合長）へのインタビュー調査、および「遊子漁業協同組合女性部業務報告書（以下、業務報告書とする）」の分析によるものである。インタビュー調査は半構造化面接法を用い、女性部長、および組合長に対し2013年12月～2015年6月に行った。なお、「業務報告書」は、年間の事業や収支決算など女性部の実績が全て記載されており、客観的データとしてインタビュー調査の客観性を裏付けるものでもある。

事例とする遊子漁協女性部は、部員数の減少により解散の危機に遭遇し、組織・運営体制を

大幅に改編させたこと、従来の環境保全運動や魚食普及活動に加え、地域資源を使った加工品開発と移動販売事業を開始し活動体制を整えたことで、解散の危機を乗り越え、活動を継続・発展している。そして、その功績は、農林水産大臣賞、内閣総理大臣賞、環境大臣表彰、愛媛農林水産賞優秀賞をはじめとする数々の表彰を受け、全国的にも高く評価され先駆的成功事例に値することから、事例対象として選定した。

第1章では、既存の資料を用い、漁村女性に関する施策、漁村女性起業活動ならびに漁協女性部が抱える課題等を整理し、支援策を指摘した。また、対象事例の概要を把握した。

・漁村女性起業活動

漁村女性起業活動における課題と求められている支援については、唯一公的な資料である農林水産省が収集した漁村女性起業活動事例の分析を通して明らかにし、今後の漁村女性起業活動に対する支援策を考察した。その結果、資金の確保、商品開発・経営のノウハウや食品衛生関係の研修によるスキルアップ、学校給食や福祉施設への食材提供、商品や地域のPRなどにかかわる支援が求められていることがわかった。また、女性が起業活動を行ううえで、家族の協力や理解が不可欠であることが示されたが、家業、家事・育児、仕事との調整をしながらの起業活動であるため、根強く残る性別役割分業意識が変化しなければ、女性は二重、三重の負担を負うことになる。そこで、今後の漁村女性起業活動には、ワーク・ライフ・バランスの実現が必要であり、第一に育児や介護の外部化のための保育施設や高齢者福祉施設の充実と地域全体の意識改革、第二に家族経営協定締結の推進を支援策として指摘した。

・漁協女性部

全国の漁協女性部の活動内容と実施状況より、浜掃除や石けん運動といった地域の環境保全活動、魚食普及活動、福祉活動、女性の地位向上など多岐にわたって、地域に密着した活動を行い、日常的に漁村地域を支えてきた役割に加え、近年は地域特産の水産物や未利用の水産物の加工・販売といった起業活動にも力を入れている現状を把握した。一方で、年々漁協女性部数および部員数が減少しており、縮小化に歯止めがきかない状況にあることも捉えた。

・対象事例の概要

調査対象とする遊子漁協がある遊子地区は、愛媛県南西部に位置する宇和島市から約20km南西方面にある豊後水道に細長く突き出した三浦半島北側沿岸の宇和海に面している。宇和海はリアス式海岸で、さらには黒潮の分流が流れ込むため潮流・海水温が養殖に適しており、地形と地理に恵まれた養殖に最適な条件が揃っている。地区内には、8集落があり、その背後には30度を越える急傾斜地が迫り、段々畑が形成されている。この段々畑は遊子をはじめ宇和島市周辺では段畑と呼ばれ、水田・畑地などの農耕に関する景観地として、2007年に文化庁の重要な文化的景観に選定され、観光スポットになっている。

遊子地区は、2015年11月現在、人口941人、世帯数298で年々減少している。2000年から2010年の10年間に0～14歳人口は243人（人口1,310人に占める割合18.5%）から121名（人口1,033人に占める割合11.7%）まで半減し、一方で65歳以上人口も344人から309人と減少しているものの、老年人口割合は26.3%から29.9%へと増加し、少子高齢化が進んでいる。また、漁業従業者は、2000年は545名（男性303名、女性242名）であったのに対し、2010年には242名（男性153名、女性89名）と約半数まで減少している。

女性部（発足当時の名称は婦人部）は、全国的に一般的な漁家女性の強制加入組織として1955年3月に発足した。しかし、その5年後に漁協が倒産している。その際、意気消沈する漁協組合員たちに対し、女性部員たちはウエスづくりなどを行って得たお金を運営資金として漁協に入れ、経営破綻した漁協を粘り強く支えてきた。また海をゴミ捨て場として利用していたことに加え、1965年以降養殖用の生エサにより海が汚れ、赤潮が発生していたことから、1970年に海を美しくする運動を開始した。1975年からは「合成洗剤は使わない、売らない、残っている合成洗剤は漁協が買い取る」という地域ぐるみの合成洗剤追放運動を展開し、1978年には964個の合成洗剤を回収し、1,694個の石けんを無償配布するという実績をあげ、手づくり石けんを小学校などの講習で広めていった。これが現在の主な活動の一つであるEM石けんづくりに引き継がれている。さらに、魚離れの食い止めと子どもの健康増進を目的に、煮干し3匹運動を1988年开始した。これは地区内の小学校の給食に魚が出ない日（週に3回程度）に、煮干しを3匹だけでも子どもたちに食べて欲しいと小学校に働きかけたことから始まった。魚食普及活動の一環として30kgの煮干しを年2回小学校に持参している。その後2011年から地区内の保

育園でも煮干し3匹運動が開始された。その他にも子どもや保護者、地域住民などを対象に「お魚教室」を開催し、魚食普及に努めている。

このように地域に密着しながら精力的に活動を続けていた女性部であったが、1969年から1999年の間は250名前後で推移してきた部員数が2000年に入ると200名を割り、2007年には147名まで減少した。女性部は例年2月に通常総会を行い、前年度の決算と事業報告、次年度の事業計画と予算の決定、役員改選を行ってきた。これまでの女性部は遊子8集落からそれぞれ1～3名の役員を選出し、役員のみが女性部活動の大半を行ってきたが、2008年2月女性部役員改選にあたり、役員のみがいない集落が出てきたため、総会が開催できない事態が起った。女性部の「解散」の声もあがるようになり、不況で漁家経営が厳しさを増すなか、「強制参加」では女性部の運営が難しいことから「自由参加」の活動へ踏み切ることになった。当時の全女性部員147名を対象に女性部活動継続の意思確認をするアンケート調査を行い、継続を希望した51名で新生女性部が2008年5月にスタートした。しばらく様子を見てから判断しようと残った人もおり、その後退会や入会を繰り返して、2015年3月時点で24名となっている。女性部員の属性は、年齢は40代が9名と最も多く、次いで50代7名、30代5名、60代2名、20代1名と続き、平均年齢47.0歳(27～63歳)と全国的にみて若い女性部である。女性部員の家業は、養殖業が62.5%、養殖業以外(元養殖業、漁協の専務や参事の妻、元漁協職員)が37.5%となっている。

第2章では、女性部長ならびに組合長にインタビュー調査を行い、女性部の再編に向けた組織・運営体制に対する課題とその解決過程について明らかにし、本事例から得られた持続可能な漁協女性部の組織・運営体制のモデルを検討した。

第1章に示したように、漁協女性部の部員が減少し、活動が停滞、さらには休部や解散という動きは、全国的な課題になっている。そのなかで、女性部が解散の危機を乗り越え再生するために取り組んだ組織・運営体制の改編は、「運営主体」「参加方法」「運営方法」「運営単位」の転換が大きな特徴であることを明らかにした。具体的には、世帯単位の強制参加ではなく、自分の意思での「自由参加」を可能とし、「4つの柱の事業＝部会」を中心として「全員参加」かつ「女性部主体」で運営する方式に変更したことである。女性部が解散の危機を乗り越えて再生するまでに生じた課題とその対応について得られた結果を図1に示した。

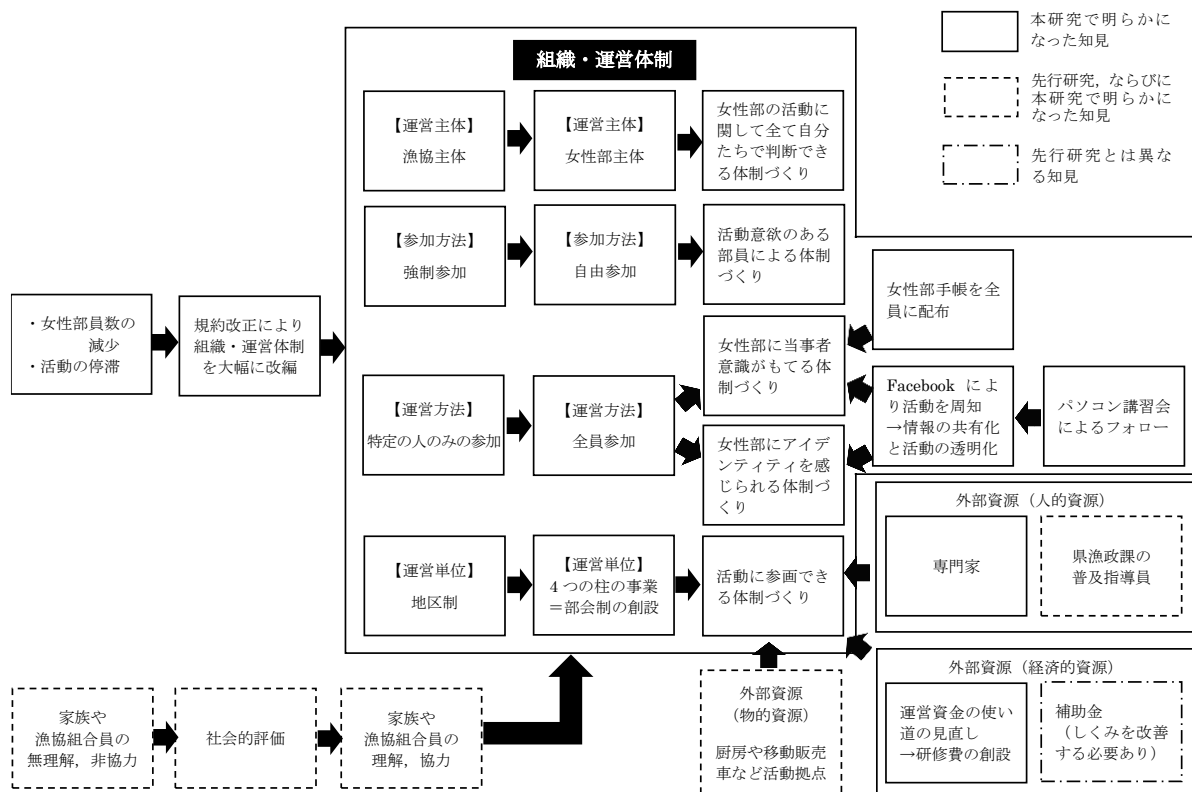


図1 女性部の課題とその対応（組織・運営体制の再編）

出所) インタビュー調査により筆者作成

さらに、その組織・運営体制は、「漁協」「行政」「企業、教育機関など」「社会的評価」の4つのファクターからの支援や働きかけ、協働、評価によって、安定化、さらには強化されることを明らかにし、漁協女性部の持続可能な組織・運営体制のモデルを提案した(図2)。

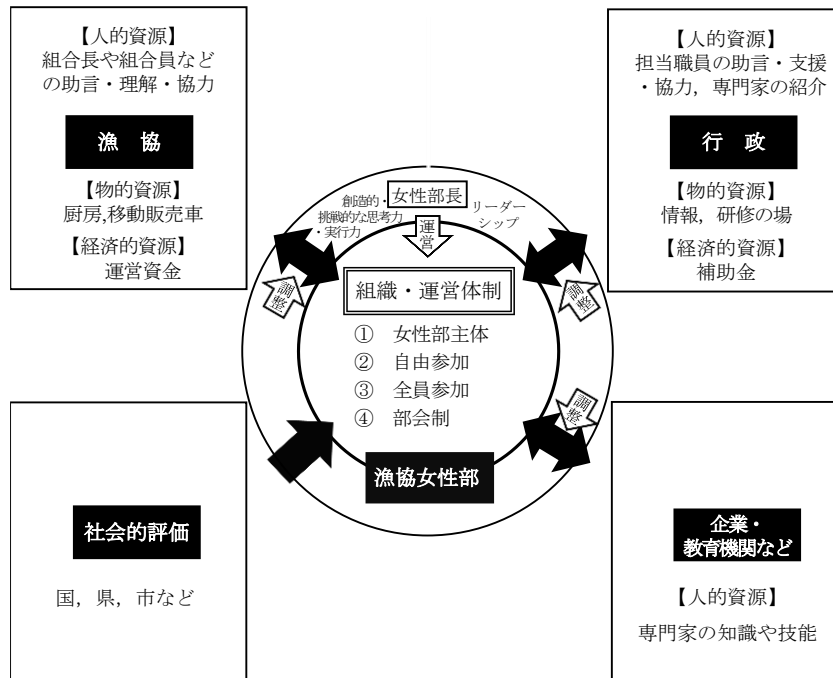


図2 漁協女性部の持続可能な組織・運営体制のモデル

注1) 補助金は10/10の補助率で、事業実施段階で利用可能なものが望ましい

注2) ← は女性部長の役割, ↔ ← は関係性をそれぞれ示す。

出所) インタビュー調査により筆者作成

第3章では、女性部長へのインタビュー調査および業務報告書の分析により、地域生活課題のマネジメントと成果の過程を女性部レベル、地域社会レベル、地域産業(水産業)レベルの3視点から総合的に捉えた(図3)。

・女性部レベルの課題に対するマネジメント

女性部レベルでは、①女性部活動と家業や子育てなどとの両立、②付加価値を高めた商品開発と販売促進活動、③消費者目線での活動の3点から分析を行った。①女性部活動と家業や子育てなどとの両立に対しては、時給制の導入により家業や子育てをしながら女性部活動に参加するインセンティブが発生する仕組みに変更したことで、若い世代の部員も増え、幅広い年齢層の部員を確保でき、継続性のある活動体制となったこと、また、漁協からの運営資金や行政からの補助金といった経済的資源を効果的に運用することで、自分たちの課題に応じた商品開発(例えば、レトルト商品や瓶詰め商品)を可能にし、さらには作業工程の一部を外注することで、部員の時間や労力といった人的資源への負担を軽減したこと、②付加価値を高めた商品開発と販売促進活動に関しては、外部人的資源の活用と先見性のある計画と実行により、付加価値の高い商品開発、養殖魚や地域のPR、販路拡大などに成功したこと、③消費者目線での活動では、対面販売を通じて消費者と直接かかわるなかで、商品を「売る」から「買っていただく」というスタンスに変化し、常に消費者の生の声を聞きながら商品改良を重ね、消費者のニーズに応じた商品を提供し

ていることを明らかにした。

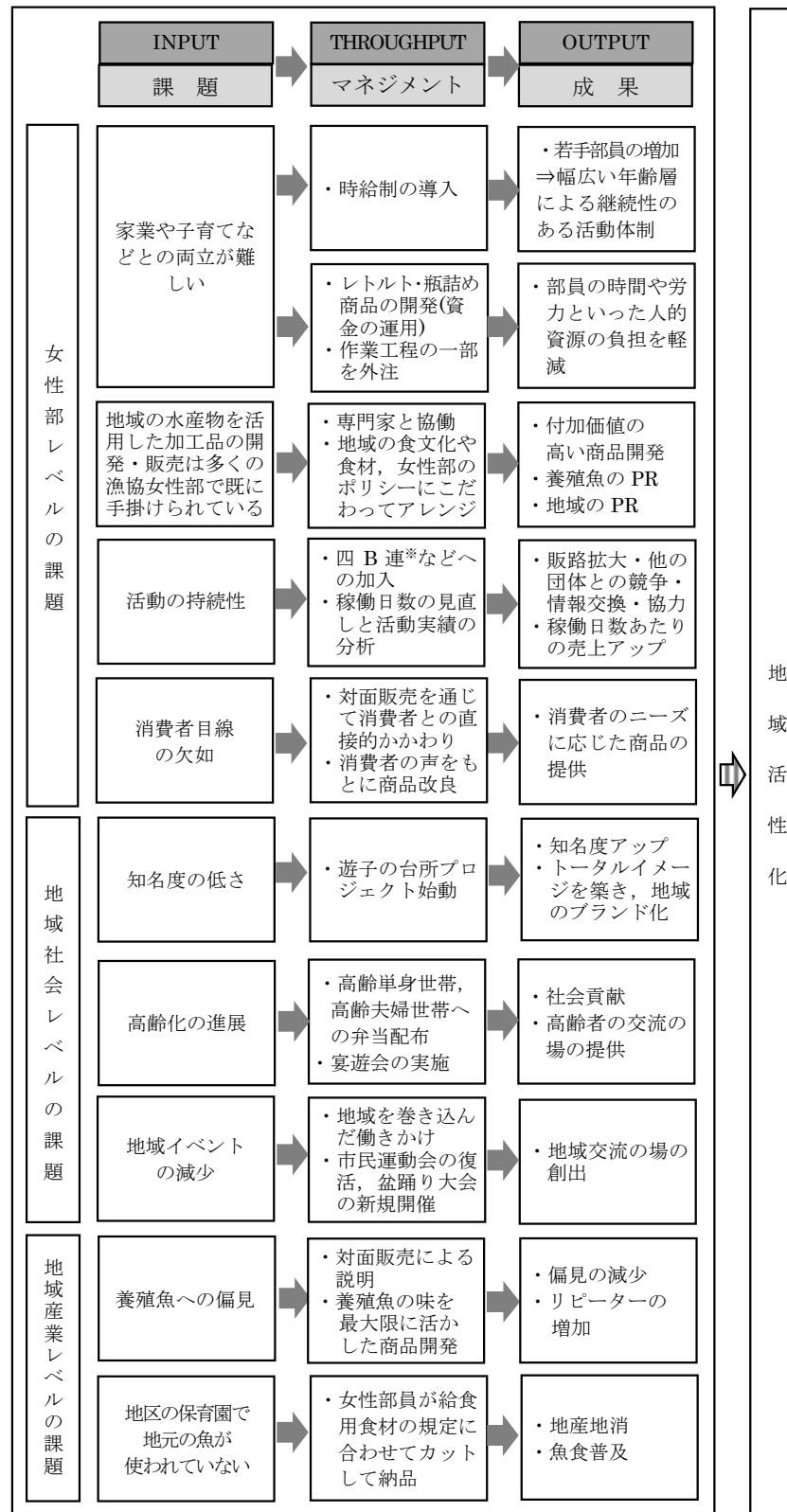


図3 地域生活課題に対する女性部のマネジメントと成果

注) ※四国 B 級ご当地グルメ連携協議会
出所) インタビュー調査により筆者作成

(様式5) (Style5)

・地域レベルの課題に対するマネジメント

地域レベルでは、①地域の知名度向上、②地域の高齢化への対応、③地域交流の活発化の3点から分析を行った。①地域の知名度向上に関しては、2010年より水産加工・移動販売の「遊子の台所プロジェクト」を開始し、移動販売車や商品のパッケージ、持ち帰り用袋、ユニフォーム、リーフレットなど販売活動にかかわる全てのものに統一デザインを用いることで、地域のイメージをつくりあげ、地域の知名度アップとPRに貢献、②地域の高齢化への対応では、高齢者の給食サービス（宅配から始め、その後会食）の実施により、高齢者の交流の場を提供、③地域交流の活発化については、地域イベントの復活や新規イベントの実施に参画し、地域交流の場を創出していることが明らかになった。

・地域産業の課題に対するマネジメント

地域産業レベルでは、①養殖魚に対するイメージの改善、②給食における地産地消の2点から分析を行った。①養殖魚に対するイメージの改善は、先に述べた「遊子の台所プロジェクト」での地域資源を活かした付加価値の高い商品の対面販売により養殖魚に対する偏見が減少し、②給食における地産地消は、規格に応じた形やサイズに女性部員が卸してカットすることにより、地元の保育所での地産地消と魚食普及を実現させたことを明らかにした。

そして、漁協女性部による地域活性化の活動から構成要素として「協働」「コミュニケーション」「スキルアップ」「地域の物語性」を見出し、地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制に関するモデル化を試みた(図4)。

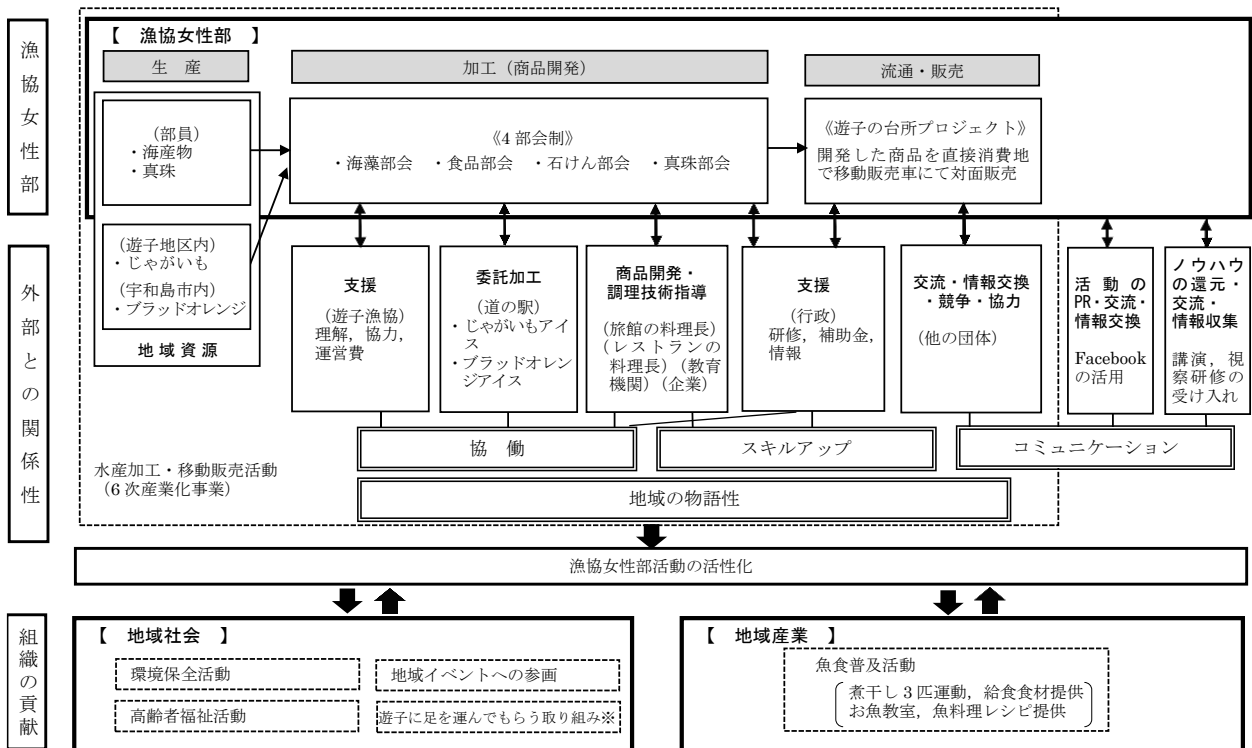


図4 地域活性化に向けた漁協女性部の活動体制モデル

注) ※印は今後取り組みたいとする活動

出所) 聞き取り調査, 遊子漁協女性部業務報告書各年により筆者作成

第4章では、第1章から第3章までで明らかにした漁協女性部の組織・運営体制と活動体制に関する知見をまとめ、漁協女性部による地域資源を活用した加工・販売活動の特徴と地域活性化への貢献について考察を行った。そして、これらをふまえ、漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提案した。

・地域資源を活用した加工・販売活動の特徴

加工・販売活動を始めた当初は、養殖業者の顧客は仲買人のため、これまでは直接消費者と関わることは全くなかったことから、女性部員は、商品は「売る」ものであるというスタンスで、地域資源を活用して「女性部員がいいと思うもの」を作るという状況であった。つまり、「作り手がいいと思うものを作って、売る」という作り手主体の加工・販売事業であり、始動期は地域資源の「プロダクトアウト型」の取り組みであったといえる。しかし、始動期の取り組みでは、商品を購入する消費者像がみえていないことが課題であった。

展開期においては、対面販売活動を展開するなかで、流通経路の末端の消費者と直接接することによって、商品は「売る」ものではなく、「買っていただく」ものであるという気持ちが女性部員に芽生え、消費者の声に耳を傾け、商品開発・改良を重ねるようになった。つまり、消費者のニーズに対応した消費者目線での「マーケットイン型」の取り組みに変化してきたといえる。一方で、この時期には、宇和島市内だけでなく、市外での販売活動も多くなるなかで、地域資源を活用した商品に独自性がみられないこと、地域の知名度が低いこと、養殖魚に対するイメージに偏見があることが課題として浮上してきた。

こうした課題に対し、発展期では、漁村の地域資源を活用した加工・販売事業は、既に多くの漁協女性部や漁村女性グループが行っていることから、まず、女性部は愛媛県内の教育機関、企業、旅館、レストランなど様々な専門家という人的資源と協働することで、付加価値を高めた独自性の高い商品を開発してきた。そのなかで、協働して開発したものをそのまま商品化するのではなく、地域の食文化（麦味噌文化）や食材（地産地消）、女性部のポリシー（食の安全性）にこだわり、女性部流の付加価値を高めている。そして、調理技術、衛生管理技術といった加工時の技術・ノウハウも専門家と協働するなかで身に付けており、こうしたスキルアップも地域資源を最大限に活かした付加価値の高い商品へ結びついている。また、遊子という地域や養殖への理解や知名度の向上のために、消費者との対面販売を通じて地域全体を売り込んでいく必要性を認識し、販売活動にかかわる全てに統一デザインを用いることで、一貫して地域ブランドをPRし、対面販売を通じて養殖魚のイメージアップを図ってきた。つまり、発展期には、地域社会や地域産業の課題解決も見据えながら、女性部オリジナルの価値＝強みを盛り込んだ商品をつくり、さらにそこに地域の風景、歴史、文化をもとにした女性部のこだわりやポリシーも含めた地域のストーリーを添えて新たな価値を創造し、消費者にその商品の価値を提案していく「価値創造・提案型」の取り組みとなっている。

このように、漁協女性部による地域資源を活用した加工・販売活動は、地域資源を単に活用し、作り手主体の売るというスタンスでの「プロダクトアウト型」の取り組みに始まり、最終的に消費する消費者像を想定しながら、直接消費者の声を汲み取り、ニーズに対応した「マーケットイン型」の取り組みへと変化している。さらには、地域社会や地域産業の課題のマネジメントも視野に入れ、原材料へのこだわり、味、調理加工技術、安全性といった品質のみならず、コンセプト、ネーミング、ストーリー性、デザインなどを工夫し、女性部独自の強みをもった「価値創造・提案型」の取り組みへと発展させていることを明らかにした。

・地域活性化への貢献

女性部員たちは、「魚をもっと食べてほしい」「養殖魚のことについてもっと知ってほしい」「規格外魚や端材など魚を有効活用したい」「地域をもっと理解してもらい知名度を上げたい」という思い（動機）から、地域資源を活用した水産加工事業（遊子の台所プロジェクト）を開始した。漁協組合員たちが養殖したタイやブリなどの規格外魚や加工場から出る端材といった地域資源を有効活用し、専門家との協働で付加価値の高い商品として開発・加工することで、差別化を図ることに成功している。さらには、地域の特色を表すデザインの開発を行い、このデザインを販売活動にかかわる全てのものに採用し、移動販売車による対面販売を通じて地域資源や地域そのものの価値を伝え、養殖魚のイメージアップと地域のPR活動につなげており、地域に存在する社会問題の解決やニーズの充足という社会的価値（Social Value）を生み出している。また、加工・販売活動は、従来はボランティアとして無償で行ってきたが、新生女性部では時給制を導入したことで収入の増加にもつながっており、経済活動としての付加価値生産という経済的価値（Economic Value）もみられるようになった。

その他にも、社会的価値を生み出す活動として、地元の保育園での給食食材提供、地元の小

(様式5) (Style5)

中学校での郷土料理実習、高齢者福祉活動、地域イベントの参画がある。

地元の保育園での給食食材には、価格や規格の問題から外国産の魚しか使用されていなかったが、子どもたちに「地元の新鮮な魚を食べてほしい」という思いから、女性部員が魚を卸し、給食用食材の規格に応じた形やサイズにカットして提供し、給食食材における地産地消を実現させている。

「地域の食文化を残したい」という思いからは、地元の小中学校での郷土料理実習で包丁汁や鯛めしの実習を実施している。そして、高齢者を招待した宴遊会では、高齢者が郷土料理である花餅づくりを楽しめる企画を実施するとともに、女性部員たちも高齢者から地域の食文化を引き継いでおり、地域の食文化の継承にも貢献している。

高齢化が進展し、地区内の単身高齢者世帯や夫婦のみの高齢者世帯が増加するなか、「高齢者福祉に役立ちたい」という思いからは、高齢者への弁当宅配や宴遊会の企画・実施を行い、高齢者が交流する場の提供や高齢者福祉への貢献に寄与している。

また、5年前に地区の運動会が中止となって以来、地域イベントが減少していたため、「地域交流を活発化したい」という思いから、運動会の復活と新規の地域イベントの開催にも参画するなど地域交流の場の創出にもかかわっている。

さらには、自分たちが作った加工品が売れ、その味を消費者に評価されたり、加工品が地域の特産物として広く知られるようになったりすることで喜びや達成感を感じ、また高齢者や地域の人などに喜んでもらえることで、やりがいを感じるようになった。そして、活動に対して社会的に高評価を受けることでさらに自信ややりがいを深め、活動当初は反対していた家族からの理解も得られるようになっていく。それらは、生き方などの選択肢の拡大にもつながり、QOLの向上という生活・人生的な価値 (Life Value) も生み出している。

このように、漁協女性部の多岐にわたる活動は、「経済的価値 (Economic Value)」「社会的価値 (Social Value)」「生活・人生的な価値 (Life Value)」を生み出していることが明らかになり、「住み続けたい」「住み続けられる」地域づくりの主体として、地域活性化に貢献しているといえる。

・地域活性化のモデル

以上をふまえ、漁協女性部による持続可能な地域活性化のモデルを提案した (図5)。

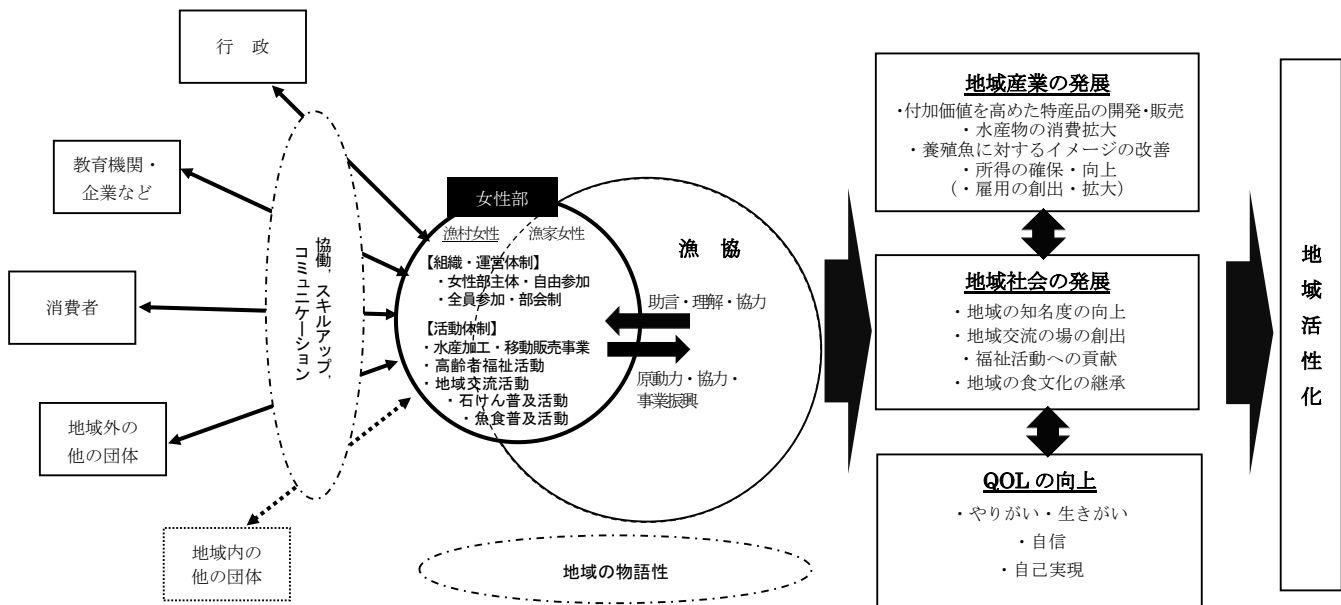


図5 漁協女性部による地域活性化展開のモデル

出所) 聞き取り調査により筆者作成

注) [] 及び () は今後必要となる事項を示す

(様式5) (Style5)

まず、地域活性化の原動力ともなる女性部の存続には、組織・運営体制基盤の確立が求められる。そのため、女性部では、大幅な組織改編と規約の改正を行っている。その柱は「運営主体」「参加方法」「運営方法」「運営単位」の4つであり、具体的には「漁協主体」から「女性部主体」、「強制参加」から「自由参加」、「特定の人のみの参加」から「全員参加」、「地区制」から「部会制（事業グループ制）」への転換である。これまでの1世帯1女性部員という世帯単位の強制参加組織から、個人の参加意思に基づいた自由参加組織への再編は、これまで女性部の組織は変更せず、存続か解散かという二者択一でしかなかった女性部のあり方に新たな選択肢と可能性を示している。そして、女性部主体の全員参加型での部会制の導入により、女性部が主体的に活動を展開できる体制になっている。

そして、女性部員たちは、女性部活動と家業や子育てとの両立や他の団体との差別化を図るための付加価値を高めた商品開発などの個別課題だけでなく、地域社会や地域産業といった地域の課題を見据え、従来の石けん普及活動や魚食普及活動にとどまらず、地域資源を活用した水産加工・移動販売事業、高齢者福祉活動、地域交流活動、給食食材提供事業などを開始し、地域の人々の暮らしや活性化を視野に入れた活動体制を構築してきた。その際、行政、教育機関や企業などの専門家、他の団体や消費者などと協働、コミュニケーション、スキルアップを図るなかで、独自の価値を見出し、地域の物語をデザインしてトータルイメージを築いてきたことが特徴的である。

このように、女性部は解散の危機を乗り越え、組織・運営体制と活動体制を構築し、パワーアップしてきた。そして、漁協女性部は経済活動を行うようになった現在でも法人化せず、あくまでも漁協女性部という漁協のパートナーとしての協働により、漁協を刺激しながら、地域活性化のエンジン部分になり、地域産業や地域社会の発展に貢献しているといえる。こうした女性部の組織・運営体制、活動体制、地域イメージづくりなどは地域活性化の取り組みモデルとなるもので、汎用性が高い取り組みである。

今後は、さらなる地域活性化の展開に向けて、次の2点について検討が必要であることを指摘した。

1点目は、現在は移動販売車を活用して自ら地域外に出向き地域をPRする活動が中心となっているが、今後は地域に足を運んでもらう仕掛けづくりが求められる。たしかに地域には国の重要文化的景観である段畑が存在しているが、美しい景観が存在しているだけでは地域活性化には不十分である。地域のウリを前面に出した交流事業が求められ、地域資源を味わったり、購入したりできる食堂や直売所の運営に加え、遊覧船や漁業体験・真珠加工体験など、漁業にかかわる第一次産業、第二次産業、第三次産業の全て連携により、地域資源の全てを活用し、これらを体験できる取り組みが必要であるといえる。

2点目は、既に女性部は地域性を活かした差別化により付加価値を創造し、地域のブランド化に向けて動き出している。今後はブランド化の主体である地域住民や他の組織を巻き込み、漁協も含めてどのように協働していくかである。

終章では、漁協女性部による地域活性化の特徴と可能性について考察し、政策課題について検討した。

漁協女性部による地域活性化の特徴として、第一に、現在の漁村地域や漁村女性の実態に合わせた主体性・自主性が発揮できる組織・運営体制が構築されていること、第二に、常に地域水産業の振興や地域社会の発展といった地域活性化の視点から地域の課題を見据え、コミットしようとしていることを明らかにした。漁村地域の抱える問題が複雑化し、漁村女性も多様化するなかで、これまで当然とされてきた漁家女性の強制加入組織と漁協主体で役員のみが参加する漁協女性部の運営体制では限界が生じており、個人の意思に基づく自由参加組織と漁協女性部主体で全員参加型の運営体制への転換は、漁協をはじめとした農協などの各組織や運営体制の方向性について、示唆を与えてくれるものといえる。さらには、水産業の停滞、高齢化の進行、過疎化による地域交流の減少など多くの漁村地域が課題を抱えているなかで、本研究における漁協女性部による地域活性化のモデル化への試みはその問題解決に向けて一助になると考える。

一方で、残された課題として、女性部レベルでは今後の部員確保、地域社会レベルでは未婚化の進行、地域産業レベルでは魚価の低迷を指摘し、男女共同参画・地域雇用創出・魚食教育と地産地消の観点から政策提言を行った。